

スウェーデンにおける連立政権

—その役割の変容をめぐって—

渡辺 博明

龍谷大学法学部教授

はじめに

第二次世界大戦後の70年余りで、スウェーデンが連立政権に導かれた期間はその3分の1ほどにすぎない。しかし、最近に限れば、12年(選挙を基準にすると3期)連続して連立政権となっており、その頻度が高まりつつあるように見える。また、2014年の選挙で誕生した現政権は、社民党と環境党からなるが、この組み合わせでの連立は初めてであり、さらに社民党が他党とともに政権を形成したのは、約半世紀ぶりのことでもある。

これらの点から、スウェーデンの連立政権を論じようとするれば、政党政治の長期的な展開の中に現在の動きを位置づけてとらえる必要があることがわかる。そこで本稿では、スウェーデンの政党政治の特徴とそこにおける政権形成のあり方を概観したうえで、それらが近年どう変化しているか、という観点

から、同国の連立政権事情を分析していく。

政党政治の特徴

スウェーデンでは、19世紀半ばから20世紀初頭にかけて議会代表権の拡大が進むとともに、1909年には比例代表制選挙が導入され、政党を基本単位とする政治の枠組みが確立された¹(Halvarson et al. 2003: 4-6)。その後、保守党、自由党、社民党の3党に、農業者によって結成された農民党(1957年に中央党に改称)と、社会主義運動の分裂から生まれた共産党(1990年に左翼党に改称)が加わり、1917年には主要な議会政党が5つになった。保守主義、自由主義、社会民主主義、共産主義、農民勢力という組み合わせは他の北歐諸国とも共通するため「北歐5党制」と呼ばれたが、スウェーデンでは、それらの政党が議席を分け合う状況が以後70年続いた。

このように、スウェーデンの政治は、それぞれに職能的利益や政治思想に沿った支持基盤をもつ諸政党によって担われており、特にその政党布置の安定性において際立っていた。この点とも関連して、同国の政党政治については、以下のような特徴が指摘されてきた。

第一に、「ブロック政治」の慣行である。すなわち、議会政党が全体として右派と左派に分かれ、選挙後の両陣営の議席数によって政権の帰趨が決まる傾向にある(Lewin 1996: 72-79)。5党制時代の

わたなべ ひろあき

名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(法学)。専門分野は、政治学、現代北歐政治。大同工業大学講師、大阪府立大学講師、同准教授、教授を経て、2013年4月より現職。

著書に『ヨーロッパのデモクラシー [改訂第2版]』(共著、ナカニシヤ出版、2014年)、『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』(共著、法律文化社、2016年)、『国民再統合の政治—福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』(共著、ナカニシヤ出版、2017年)など。

各党は、社会・経済への国家介入志向の強さを基準にした左右軸でみると、左から共産党、社民党、農民党(中央党)、自由党、保守党の順に並んでおり、共産党と社民党が左派ブロックを、中道政党の農民党(中央党)と自由党に保守党を加えた3党が右派ブロックを構成していた。後に1988年からは環境党、1991年からはキリスト教民主党が加わったが、前者が左派、後者が右派に組み込まれる形でその枠組みは持続している。

第二に、社民党の優位が挙げられる。同党は1917年の選挙で議会第一党となって以降、百年にわたりその地位にある。スウェーデンの社民党は、20世紀初頭に革命志向を排して漸進的な社会改良路線を採用すると、すでに1920年代から「国民の家」のスローガンを掲げ、主要な支持基盤である労働者のみならず国民全体の福祉の向上をめざすと主張して、広く有権者から支持を得ていた。第二次大戦直後には、自由党や保守党が経済成長のために国家介入を控えるべきだと主張するなかで、選挙での苦戦を強いられたが、1950年代以降、年金や医療保険への所得比例原理の導入を通して、中間層をも受益者に含みこむ形で公的施策を拡大することに成功した(渡辺 2002)。こうして、福祉国家の発達と同党への政治的支持の増大が相乗的に進むという状況を実現させ、1960年代には一時単独で過半数の議席を得るまでになった。その後の社民党は、長期的には退潮傾向にあるが、いまなお議会の最大勢力であり続けている。

第三に、少数派政権の多さが挙げられる。この点については、「消極的議院内閣制」と呼ばれる慣行が関わっている。すなわち、スウェーデンでは、首相選出時や議会による内閣の信任の際に、過半数の支持が必要とされるのではなく、過半数の反対がなければ承認されたとみなされるのである(Heidar and Rasch 2017: 117)。それは、比例代表制を全面的に採用した選挙制度が多数派形成を促す要素をもたないこととも対応しており、強引な多数派形成を試みなくても、混乱することなく議会を運営できるようにするための工夫でもあった。

政権構成の推移と連立政権

次いで、同国の政権形成の基本パターンを整理してみよう。図1は、第二次世界大戦後のスウェーデンの政権の推移を表したものである。

まず、もっとも期間が長いのは社民党の単独政権で、合計で46年ほどになり、全体の6割以上を占める。ただし、その大半は少数派政権であった(単独で議席過半数を制していたのは2年間のみ)。それが可能な理由についてはすでに述べたが、その背景にはさらに、社民党は議会での票決の際に、左右軸上で同党を飛び越えて中道右派と協力することがない共産党の支持を常に見込めるという事情があった。

他方で、中道右派に関しては、1940年代から50年代までが自由党、1960年代から70年代までは中央党、1980年代以降は保守党と、ブロック内での優位政党が交代しているものの、政権を取得するには基本的に3党(1991年以降はキリスト教民主党を加えた4党)で協力する必要があるため、1976年、78年、91年、2006年、2010年と、選挙で政権を得た際にはすべて連立によるものであった(1976年と78年に発足した政権については、後に与党間の対立により一部が離脱している)。

以上のように、第二次大戦後のある時期までのスウェーデンでは、連立政権は基本的に中道右派諸党が強大な社民党に対抗して政権を獲得した場合に見られるものであった²。しかし、1990年代末からは、社民党も左翼党(1990年に共産党から改称)や環境党との協力を模索するようになり、政党間の継続的な連携、ひいては連立政権の重要性も高まっていった。

政党政治の変容と政権形成の変化

他の多くの国々と同様に、スウェーデンでも1980年代頃から、高度経済成長を経た社会の変化と結びついた政治変容が見られるようになる。政党政治においては、それは何より相次ぐ新規参入

図1 スウェーデンの政権構成 (第二次世界大戦後、現在まで)

年	左派ブロック		右派ブロック				政権のタイプ 少数派/多数派
1945		社民					少
1948		社民					少
1951		社民	農民				多
1952		社民	農民				多
1956		社民	農民				多
1957		社民					少
1958		社民					少
1960		社民					少
1964		社民					少
1968		社民					多
1970		社民					少
1973		社民					少
1976			中央	自由	保守		多
1978				自由			少
1979			中央	自由	保守		多
1981			中央	自由			少
1982		社民					少
1985		社民					少
1988		社民					少
1991			中央	自由	保守	キリ民	少
1994		社民					少
1998	(左翼)	社民	(環境)				(多)
2002	(左翼)	社民	(環境)				(多)
2006			中央	自由	保守	キリ民	多
2010			中央	自由	保守	キリ民	少
2014		社民	環境				少

※網掛けは政権政党、下線は首相選出政党を表す。点線で囲われている部分が連立政権。
 ※ () は政策協定に基づく閣外協力を表す。(多)は閣外協力関係による多数派を表す。
 ※斜体は選挙年。選挙はすべて9月。政権発足・再編時期は、1945年が7月、81年が5月、他は10月。
 ※表の各行の縦の幅は、期間の時間の長さにはほぼ対応している。
 (出所) *各種資料より筆者が作成。

政党による多党化として現れた。

1988年選挙で環境党が議席獲得要件の4%を超える得票率を得て、約70年ぶりの新党として議会進出を果たすと、次の1991年選挙では、キリスト教民主党と新民主党が同時に議席を得た。環境党は、経済成長至上主義を批判し、生態系の保全を中心に男女同権や軍縮・平和を求めており、キリスト教民主党は、家族や伝統の再評価を求めるより保守的な勢力として登場した。また、二人の著名人によって結成された新民主党は、減税の主張と官僚主義批判を展開し、結党後わずか数ヵ月で議席獲得に成功した(同党は次の選挙で議席を失うと指導者間の対立により瓦解した)。これらはいずれも高度経済成長と福祉国家の発展が一通り進んだ後に、そこから生まれた新たな課題や要求に対応して現れたものであり、政党支持の流動化とともに、特に社民党への支持の相対的な低下をもたらした。

そのような中で社民党は、他党との新たな協力関係を模索せざるをえなくなるが、もう一つ、政党間協力や議会運営のあり方に大きな影響を与えたのが算編成制度の変更であった。すなわち、従来は分野ごとに積み上げ式で計上した予算を個別に審議しながら執行していく方式であったが、予算規模が拡大しがちなことや、政府の責任が曖昧になることが問題視され、1996年からは、政府主導で作成した次年度予算を一括して法案化し、議決する方式がとられるようになったのである(Larsson 1995: 91-95)。

この制度改革により、政権党が予算法案の採決に備えて事前に議会内で多数派を形成しておく必要性が高まった。それを受けて、当時政権にあった社民党は、しばらくは党首どうしの関係から中央党に協力を求めていたが、1998年の選挙後には、左翼党と環境党との間で政策協定を結んだ。この背景には、90年代に入って自己改革を遂げた左翼党が有権者の支持を伸ばしていたことや、議会参入当初は左右のどちらのブロックにも属しないとしていた環境党が、社会経済的な争点において徐々に左派に近づいていたこともあり、外交・防衛など3党の立場が大きく分かれる分野を除き、主

要な政策目標に関して合意することができた。これは、閣僚ポストを分け合う形での一般的な連立政権ではないものの、一定程度制度化された閣外協力関係であった。この体制は、政党間の勢力関係という点では大きな変化を生まなかった2002年選挙の後も継続された。

その一方で右派の側でも、ブロック内の最大勢力でありながら2002年選挙で惨敗を喫した保守党が、減税と規制緩和を求める新自由主義的主張を弱め、福祉国家の成果を肯定しつつ、就労率の回復や、競争原理の部分的な導入を通じた教育・医療の改革を訴える路線に転換するとともに、次期選挙に向けて中央党、自由党、キリスト教民主党との間で周到な選挙協力を試みた。すなわち、彼らは「スウェーデンのための同盟」と称し、4党による連立政権をめざすことを宣言し、保守党党首を首相候補とするとともに、主導する政策分野を分担して共通の選挙綱領を作成し、合同で選挙運動を展開した。こうした共闘戦術が有権者を動かし、2006年選挙後には12年ぶりの右派連立政権が誕生した(渡辺 2009)。

このとき、選挙戦で右派の優勢が伝えられる中で、左派の側でも環境党が3党による連立政権をめざすよう主張したが、社民党はそれに応じなかった。しかし、次の2010年選挙では、社民党も右派「同盟」との対抗上、より緊密な協力を踏み込まざるをえず、環境党・左翼党との連立政権の樹立を前提とした選挙連合を結成した。こうして同選挙では、史上初めて、左右の諸政党が連立政権の組み合わせを事前に明らかにして対決することになった。

続く2014年選挙では、前回選挙連合に踏み切りながら政権奪取に至らなかった左派の側は、同様の体制ではなかったものの、「同盟」政権の継続をめざす右派ブロックへの対抗図式を鮮明にして選挙を戦い、結果として社民・環境の二党連立政権が誕生した。このように、かつては少数単独政権を選ぶことが多かった社民党も、近年では他党と連立を考慮せざるをえなくなってきた。

右翼ポピュリスト勢力の台頭

上述のような選挙連合の動きには、伝統的なブロック政治の今日的展開という側面がある一方で、近年そのような枠組み自体を揺るがしつつあるのが右翼ポピュリスト政党、スウェーデン民主党の存在である。

スウェーデン民主党は、ネオナチ的な民族主義運動を起源とし、長らく極右の泡沫政党であったが、徐々に穏健化し、2005年に現党首をはじめとする若手の新執行部が主導権を握ってからは、党内の規律強化を進めるとともに、議会政治のルール内で活動することを強調し、2010年選挙で初めて国政レベルの議席を得た。しかし、同党については、その出自や排外主義的な主張が既存の右派政党にも受け入れられず、議会進出以来8年近くになるにもかかわらず、いまなお他のすべての党から交渉相手として認められていない。

その一方、近隣諸国が移民の受け入れ基準を厳格化する中で、既成政党が一致して寛容な路線を維持してきたスウェーデンでは、増え続ける難民受け入れに不安を抱く人々がスウェーデン民主党を支持するようになり、2014年選挙で同党は議席を倍増させ、左右のブロック間で決定票を握る地位を得た。その結果、この年の予算審議においては、同党の動きにより政府案が議決できなくなり、いったんは政府が再選挙実施を表明するほどの混乱が生じた(渡辺2015: 80-81)。その後、スウェーデン民主党を除く各党が協議し、次期選挙まで予算に関しては与党案を尊重するという点で合意し、議会解散は回避されて現在に至っている。

しかし、その間にもスウェーデン民主党への支持は増え続け、選挙を数ヶ月後に控えた2018年5月の統計局による政党支持率調査では18.5%を記録し(前回選挙の得票率は12.9%)、28.3%の社民党や22.6%の保守党に迫る勢いである(Dagens nyheter 2018.6.6)。それを受けてメディアでは、社民党と保守党による大連立政権の可能性が語られるようになる一方、保守党やキリスト教民主

党の内部では、いまのところ少数派ではあるが、スウェーデン民主党との限定的な協調に踏み切るべきだとの議論も出始めている。

おわりに

スウェーデンでは、1990年代以降、多党化や予算編成方式の変更もあって、左右のブロックを構成する諸政党が早い段階で明確な多数派形成をめざそうとする傾向が強まっている。かつては、個別争点ごとに与野党が交渉を重ねることから「コンセンサス・ポリティクス」と特徴づけられていたスウェーデン政治においても、徐々にではあるが多数決型の要素が強まっている。その中で継続的な政党間協力の意義が大きくなり、それにとまって政権の形態としては連立政権の比重が高まっている。

ここで再び現状に目を向けると、2018年9月の選挙を前に、右派は今回も4党連立での政権奪取をめざしており、与党2党を含む左派は明確な選挙連合体制をとっていないものの、選挙戦においてはブロック間対抗が基調となっている。次期政権も左右どちらかの連立政権になると見込まれる一方で、さらに議席を増やしたスウェーデン民主党がその後の議会運営に混乱をもたらす可能性も高い。選挙のゆくえが注目される。■

《注》

- 1 その後の最も大きな制度改革は一院制への移行(1970年)であろうが、廃止された上院の議席は地方議会における各党の勢力配置に基づいて配分され、毎年部分改選されるという方式であったため、比例代表制の基本的な性格は変わっていない。
- 2 唯一の例外は、1950年代前半の社民党と農民党の連立政権である。社民党は、1930年代に長期政権の基礎を固めた際にも、対外的な農業保護と引き換えに社会政策への支持を取りつけて農民党と共闘しており、当時はそれが選択肢の一つであった。しかし、その後、農民党が中央党への改称を経て、支持基盤の再編をめざす中で状況が変わっている。

《参考文献》

Halvarson, Arne et al. (2003) *Sveriges statsskick: Fakta och perspektiv*, Liber.

Heidar, Knut and Rasch, Bjørn Erik (2017) 'Political Representation and Parliamentarism', Knutsen, Oddbjørn ed., *The Nordic Models in Political Science: Challenged, But Still Viable?*, Fagbokforlaget, 105-124.

Larsson, Torbjörn (1995) *Governing Sweden*, The State Agency for Administrative Development.

Lewin, Leif (1996) *Votera eller förhandra?: Om den svenska parlamentarismen*, Norstedts Jridik.

渡辺博明 (2002) 『スウェーデンの福祉制度改革と政治

戦略—付加年金論争における社民党の選択』法律文化社。

渡辺博明 (2009) 「2006年スウェーデン議会選挙と政権交代—『選挙連合』と中道右派政権の成立」、『選挙研究』第25巻・第2号、32-43頁。

渡辺博明 (2015) 「スウェーデンにおける代表と統合の変容—選挙連合政治の出現と右翼ポピュリスト政党の台頭」、日本政治学会編『年報政治学』2015-II、80-99頁。

